

平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月23日
上場取引所 東大

上場会社名 モロゾフ株式会社

コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川喜多 佑一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 尾崎 史朗

TEL 078-822-5000

定時株主総会開催予定日 平成22年4月23日

配当支払開始予定日

平成22年4月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	27,343	△2.1	△118	—	△79	—	△458	—
21年1月期	27,930	3.6	519	△46.3	569	△39.5	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△12.60	—	△4.1	△0.4	△0.4
21年1月期	△0.52	—	△0.2	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	20,649	10,810	52.3	297.48
21年1月期	19,231	11,486	59.7	316.00

(参考) 自己資本 22年1月期 10,810百万円 21年1月期 11,486百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	312	△2,437	2,070	628
21年1月期	780	△999	△346	682

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	218	—	1.9
22年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	—	1.3
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		66.1	

3. 23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 累計期間	13,500	0.4	310	145.2	300	68.0	420	—
通期	27,300	△0.2	90	—	70	—	220	—

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 36,692,267株 21年1月期 36,692,267株
- ② 期末自己株式数 22年1月期 353,477株 21年1月期 341,379株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果などにより一部に持ち直しの兆しが見られたものの、世界的な経済危機から脱しきれず、回復には至りませんでした。企業収益の悪化や雇用不安による個人消費の低迷も続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心の高さは変わらず、低価格志向が一段と高まるなど、限られたパイを巡っての企業間競争はさらに厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、イベント商品の強化、「チョコレート・モロゾフ」を訴求するチョコレート商品の開発・改善、半生菓子のラインアップの充実、洋生菓子の高付加価値化とフェアおよびキャンペーンの強化、季節感を演出する店頭展開などとともに、次世代ブランドの育成により着実な売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、西神新工場の竣工に伴って市場即応型の供給体制の実現と生産効率の向上を目指した神戸2工場体制が整い、市場競争力の強化につなげることができました。しかし、こうした全社一丸となった業務遂行にもかかわらず、当事業年度は個人消費の急激な落ち込みや百貨店の統廃合と店舗閉鎖の影響を受け、平成17年1月期以来の減収となりました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましては、2月のバレンタインデー商戦、3月のホワイトデー商戦の成功、値ごろ感のある商品の売上貢献などによりほぼ前年並みの売上を確保しました。また、洋生菓子につきましては、6回目を迎えたプリンキャンペーン、発売40周年記念のデンマーククリームチーズケーキキャンペーンなどの様々なキャンペーンを展開しましたが、個人消費の冷え込みが続き、天候不順や新型インフルエンザの影響もあり低調に推移しました。一方、半生菓子につきましては、昨年秋にリニューアルを行い、売上は復調してきております。

その結果、菓子売上高は25,604百万円（前期比2.0%減）となりました。

[喫茶・レストラン部門]

店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、消費者の内食化傾向の影響や不採算店の退店に伴う売上減少もあり、喫茶・レストラン売上高は1,738百万円（前期比3.3%減）となりました。

その結果、売上高合計は27,343百万円（前期比2.1%減）となりました。

「損益」

損益面におきましては、減収の影響に加え、チョコレート商品に使用するカカオ類をはじめとした原料費と一部材料費の高止まりによる売上原価率の上昇、神戸深江浜物流センター業務のアウトソーシングに伴う費用の発生、西神新工場建設に伴う戦略的費用支出の増加もあり、営業損失は118百万円（前事業年度は519百万円の利益）、経常損失は79百万円（前事業年度は569百万円の利益）となりました。当期純損失につきましては、固定資産の譲渡に伴う減損損失の計上もあり、458百万円（前事業年度は18百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、一部に復調の兆しはみられるものの、雇用情勢の悪化や先行きの不透明感から依然として個人消費の回復には至らない厳しい状況が続くものと予想されます。菓子業界におきましても、低価格志向の高まりや消費マインドの冷え込みにより、経営環境は引き続き厳しくなるものと思われまます。

このような状況のなかで、当社は販売面においては、基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上、イベント商品（バレンタインデー、ホワイトデー、ハロウィーン、クリスマスなど）の強化、新販路（駅ナカ、道ナカ、ネット販売など）の開拓、季節感を演出する店頭展開、次世代ブランドの育成などにより着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においては、「終わりなき生産体制再構築」として、平成21年10月に竣工した西神新工場の本格稼働により神戸2工場（西神・六甲アイランド）体制を実現し、市場即応型の供給体制の確立と生産効率の向上を目指した取り組みを継続してまいります。

組織制度の面においては、経営企画グループ、経理グループ、人事総務グループを統括する経営統括本部を平成22年4月より新設し、経営スタッフ機能の強化と業務効率の向上を図ってまいります。

以上により、平成23年1月期の業績予想につきましては、売上高27,300百万円（前期比0.2%減）、営業利益90百万円（前事業年度は118百万円の損失）、経常利益70百万円（前事業年度は79百万円の損失）、当期純利益は220百万円（前事業年度は458百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ1,418百万円増加し、20,649百万円となりました。これは主に西神新工場の建築などによる有形固定資産の増加額1,799百万円であります。負債は前事業年度末に比べ2,094百万円増加し、9,839百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額1,334百万円、長期借入金の増加額955百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ676百万円減少し、10,810百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額533百万円、土地再評価差額金の減少額142百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ54百万円減少し、当事業年度末には628百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は312百万円となりました。これは主に税引前当期純損失620百万円、非資金項目である減価償却費792百万円および減損損失414百万円の計上、前払年金費用の減少額384百万円、法人税等の支払額448百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は2,437百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入2,377百万円、有価証券の取得による支出2,344百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,509百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は2,070百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額1,200百万円、長期借入れによる収入1,090百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率（%）	60.2	59.7	52.3
時価ベース自己資本比率（%）	57.3	56.3	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	2.4	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.7	20.4	6.8

（注）自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、大幅な当期純損失を計上し、今後も引き続き厳しい経営環境が予想されることから、誠に遺憾ではございますが、期末に1株当たり2円減配の4円を予定しております。

なお、翌事業年度（平成23年1月期）の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年4月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とすしっかりとした“モノ”づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのおお客様にご満足いただくことを目標としております。あわせて、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成21年1月期を起点とする3カ年の中期経営計画『Next M』を策定し、前期より取り組んでおります。最終年度(平成23年1月期)の目標として売上高27,300百万円、営業利益率0.3%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の平成21年1月期を起点とする3カ年の中期経営計画『Next M』では、「中期経営計画の達成によるすべてのステークホルダーの満足度向上」を中期経営ビジョンとして掲げております。具体的な内容につきましては以下に記載いたします。

現下の厳しい経営環境のなかで、「モロゾフ」ブランドのブラッシュアップ、成長につながる高質次世代ブランドの確立、商品品質およびサービス品質の安定向上による安心、安全の確保、販売拠点の拡充による売上・利益の確保、さらに、環境への配慮、経営資源の合理的活用と効率生産の実行により企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の基本商品(チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン)とともに、イベント商品および季節商品の売上向上にも積極的に取り組みます。また、基軸である百貨店市場において高質次世代ブランドを育成し、ブランド価値の向上を図ります。継続中のCS(お客様満足)活動をより充実させ、サービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。

さらに、高効率経営を達成するために、利益改善にも注力いたします。具体的には開発から販売までサプライチェーン全般の見直しを進め、店舗収益の改善を目指します。

生産・供給面では、平成21年10月竣工の西神新工場の本格稼働により神戸2工場(西神・六甲アイランド)体制を確立し、「チョコレートの生産技術向上」と「生産設備の汎用性の拡大と効率生産」を目指して効果創出を図ります。また、さらなる品質の安定向上、コストの低減、市場即応型供給体制を推進してまいります。神戸深江浜物流センター業務のアウトソーシングによる物流コストの低減にも取り組んでまいります。

組織制度の面では、経営企画グループ、経理グループ、人事総務グループを統括する経営統括本部を平成22年4月に新設し、環境変化へ迅速に対応するとともに経営スタッフ機能の強化と業務効率の向上を目指します。

金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムにつきましては、当期から適用となり、社長を責任者としたマネジメントシステムを構築いたしました。併せて、より広範囲なリスクに対応するために、リスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスクマネジメントシステムを運用しております。このように、単なる法対応にとどまらず、業務プロセスの改善を図り企業体質の強化につなげてまいります。

CSR(企業の社会的責任)活動につきましては、平成21年2月にCSR委員会を発足し、9月にはじめてのCSR報告書を発行いたしました。引き続き、CSR委員会を中心に活動を推進してまいります。

今後とも、さらなるステップアップを目指し、中期経営計画『Next M』の実現に向け、全社一丸となり邁進する所存でございます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,318	528,074
売掛金	4,453,146	4,571,411
有価証券	330,242	100,049
製品	2,117,898	—
商品及び製品	—	2,109,432
仕掛品	251,298	244,637
原材料	343,192	—
貯蔵品	61,735	—
原材料及び貯蔵品	—	332,761
前払費用	28,012	36,694
繰延税金資産	189,431	150,185
短期貸付金	11,842	9,047
未収入金	57,030	79,890
その他	29,003	167,223
貸倒引当金	△17,700	△18,000
流動資産合計	8,237,452	8,311,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,946,437	7,558,976
減価償却累計額	△4,143,818	△4,290,995
建物(純額)	1,802,619	*1 3,267,981
構築物	394,806	474,801
減価償却累計額	△320,485	△333,057
構築物(純額)	74,321	141,744
機械及び装置	5,740,249	5,679,748
減価償却累計額	△4,665,296	△4,327,342
機械及び装置(純額)	1,074,953	1,352,406
車両運搬具	79,227	24,966
減価償却累計額	△73,513	△23,028
車両運搬具(純額)	5,714	1,938
工具、器具及び備品	2,784,160	2,740,817
減価償却累計額	△2,239,052	△2,270,656
工具、器具及び備品(純額)	545,108	470,160
土地	*2 4,521,681	*1, *2 4,229,168
建設仮勘定	94,629	455,265
有形固定資産合計	8,119,026	9,918,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
無形固定資産		
電話加入権	33,458	33,465
施設利用権	506	3,326
ソフトウェア	89,344	78,193
無形固定資産合計	123,309	114,984
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,318,980	※1 1,286,678
出資金	50,600	50,600
従業員に対する長期貸付金	46,579	37,094
破産更生債権等	27,010	27,170
敷金及び保証金	467,172	465,634
生命保険積立金	27,067	9,077
長期前払費用	19,467	10,784
前払年金費用	821,141	436,923
その他	—	5,759
貸倒引当金	△26,100	△25,000
投資その他の資産合計	2,751,919	2,304,723
固定資産合計	10,994,255	12,338,372
資産合計	19,231,708	20,649,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,880,090	1,867,024
買掛金	1,097,781	959,970
短期借入金	※1 1,850,000	※1 3,184,200
未払金	135,750	121,756
未払費用	791,720	825,154
未払法人税等	314,704	75,957
未払消費税等	303,947	180,850
前受金	—	48,728
預り金	34,216	33,526
賞与引当金	304,490	265,160
設備関係支払手形	56,156	648,400
流動負債合計	6,768,857	8,210,729
固定負債		
長期借入金	—	※1 955,800
繰延税金負債	211,322	22,155
再評価に係る繰延税金負債	※2 645,628	※2 531,710
退職給付引当金	52,144	52,223
その他	66,936	67,116
固定負債合計	976,031	1,629,006
負債合計	7,744,888	9,839,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	2,487	2,727
資本剰余金合計	3,920,840	3,921,080
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	837,132	303,951
利益剰余金合計	3,752,015	3,218,835
自己株式	△85,155	△89,034
株主資本合計	11,325,168	10,788,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,486	43,502
土地再評価差額金	*2 121,164	*2 △21,804
評価・換算差額等合計	161,650	21,697
純資産合計	11,486,819	10,810,047
負債純資産合計	19,231,708	20,649,782

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	27,930,786	27,343,267
売上原価		
製品期首たな卸高	1,977,686	2,117,898
当期製品製造原価	14,091,457	14,167,464
当期製品仕入高	1,522,411	1,380,926
他勘定受入高	※1 21,357	※1 32,391
合計	17,612,913	17,698,680
他勘定振替高	※2 137,044	※2 152,138
製品期末たな卸高	2,117,898	2,109,432
売上原価合計	15,357,970	15,437,109
売上総利益	12,572,816	11,906,158
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,284,133	—
広告宣伝費	662,301	—
賃借料	265,936	—
貸倒引当金繰入額	2,198	—
役員報酬	215,397	—
給料手当及び賞与	5,418,445	—
賞与引当金繰入額	186,300	—
退職給付費用	456,935	—
福利厚生費	599,401	—
旅費交通費及び通信費	184,159	—
消耗品費	962,594	—
租税公課	92,160	—
減価償却費	307,953	—
水道光熱費	149,678	—
研究開発費	※3 424,566	—
その他の経費	840,682	—
販売費及び一般管理費合計	12,052,844	※3, ※4 12,024,447
営業利益又は営業損失(△)	519,972	△118,289
営業外収益		
受取利息	3,613	2,359
有価証券利息	5,076	5,981
受取配当金	37,596	26,528
受取賃貸料	14,177	14,132
利用分量配当金	—	15,470
雑収入	42,447	38,495
営業外収益合計	102,911	102,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業外費用		
支払利息	40,533	38,316
貸貸費用	10,240	9,761
雑損失	2,763	15,925
営業外費用合計	53,537	64,003
経常利益又は経常損失(△)	569,346	△79,324
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 199
貸倒引当金戻入額	—	1,225
特別利益合計	—	1,425
特別損失		
固定資産除売却損	※6 36,854	※6 95,522
投資有価証券評価損	87,666	31,840
貸倒引当金繰入額	25,901	—
減損損失	※7 381,099	※7 414,751
特別損失合計	531,521	542,114
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	37,824	△620,013
法人税、住民税及び事業税	293,965	94,410
法人税等調整額	△237,176	△256,380
法人税等合計	56,788	△161,969
当期純損失(△)	△18,964	△458,043

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,737,467	3,737,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,918,352	3,918,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金		
前期末残高	1,149	2,487
当期変動額		
自己株式の処分	1,338	240
当期変動額合計	1,338	240
当期末残高	2,487	2,727
資本剰余金合計		
前期末残高	3,919,502	3,920,840
当期変動額		
自己株式の処分	1,338	240
当期変動額合計	1,338	240
当期末残高	3,920,840	3,921,080
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	614,883	614,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	614,883	614,883
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	947,181	837,132
当期変動額		
剰余金の配当	△218,179	△218,105
当期純損失(△)	△18,964	△458,043
土地再評価差額金の取崩	127,093	142,968
当期変動額合計	△110,049	△533,180
当期末残高	837,132	303,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,862,065	3,752,015
当期変動額		
剰余金の配当	△218,179	△218,105
当期純損失(△)	△18,964	△458,043
土地再評価差額金の取崩	127,093	142,968
当期変動額合計	△110,049	△533,180
当期末残高	3,752,015	3,218,835
自己株式		
前期末残高	△80,016	△85,155
当期変動額		
自己株式の取得	△9,574	△5,032
自己株式の処分	4,435	1,152
当期変動額合計	△5,138	△3,879
当期末残高	△85,155	△89,034
株主資本合計		
前期末残高	11,439,018	11,325,168
当期変動額		
自己株式の取得	△9,574	△5,032
自己株式の処分	5,774	1,393
剰余金の配当	△218,179	△218,105
当期純損失(△)	△18,964	△458,043
土地再評価差額金の取崩	127,093	142,968
当期変動額合計	△113,849	△536,819
当期末残高	11,325,168	10,788,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190,158	40,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,672	3,016
当期変動額合計	△149,672	3,016
当期末残高	40,486	43,502
土地再評価差額金		
前期末残高	248,257	121,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,093	△142,968
当期変動額合計	△127,093	△142,968
当期末残高	121,164	△21,804
評価・換算差額等合計		
前期末残高	438,416	161,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276,765	△139,952
当期変動額合計	△276,765	△139,952
当期末残高	161,650	21,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,877,435	11,486,819
当期変動額		
自己株式の取得	△9,574	△5,032
自己株式の処分	5,774	1,393
剰余金の配当	△218,179	△218,105
当期純損失(△)	△18,964	△458,043
土地再評価差額金の取崩	127,093	142,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276,765	△139,952
当期変動額合計	△390,615	△676,772
当期末残高	11,486,819	10,810,047

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	37,824	△620,013
減価償却費	792,676	792,136
減損損失	381,099	414,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,455	△39,330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,202	78
前払年金費用の増減額 (△は増加)	178,044	384,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,100	△800
支払利息	40,533	38,316
受取利息及び受取配当金	△46,286	△34,869
投資有価証券評価損益 (△は益)	87,666	31,840
固定資産除売却損益 (△は益)	36,854	95,322
売上債権の増減額 (△は増加)	△560,130	△118,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,790	87,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,834	△150,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,290	△123,097
その他	△123,229	18,022
小計	835,233	774,725
利息及び配当金の受取額	45,331	32,166
利息の支払額	△38,281	△46,083
法人税等の支払額	△61,990	△448,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,293	312,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有価証券の取得による支出	△2,196,751	△2,344,694
有価証券の売却による収入	2,512,142	2,377,424
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,348,886	△2,509,597
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,600	9,713
投資有価証券の取得による支出	△4,486	△4,610
投資有価証券の売却による収入	115	—
貸付金の回収による収入	17,312	12,320
敷金及び保証金の差入による支出	△38,283	△13,561
敷金及び保証金の回収による収入	40,800	15,099
長期前払費用の取得による支出	△4,929	△5,759
その他の支出	△1,302	26,358
その他の収入	15,681	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,986	△2,437,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,000	1,200,000
長期借入れによる収入	—	1,090,000
配当金の支払額	△218,158	△216,152
その他	△3,799	△3,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,958	2,070,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△566,651	△54,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,292	682,641
現金及び現金同等物の期末残高	682,641	628,124

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は次のとおりであります。 製品、仕掛品、原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 製品、仕掛品、原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44,494千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～38年	機械及び装置	7～17年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ21,212千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	3～38年	機械及び装置	5～17年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～38年													
機械及び装置	7～17年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物	3～38年													
機械及び装置	5～17年													
工具、器具及び備品	2～15年													

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	—————	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。なお、これに伴い、「発注済不用資材処分費」は従来、営業外費用に計上していましたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更しております。これにより、営業利益は97,466千円、経常利益及び税引前当期純利益は11,075千円、それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記し、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ272,661千円、60,099千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取賃貸料」の金額は14,156千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「賃貸費用」の金額は9,647千円であります。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 330,447千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,000千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,192,149千円 土地 1,281,385千円 投資有価証券 330,487千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 249,400千円 長期借入金 710,600千円</p>
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 849,513千円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 746,606千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																										
※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。	※1 同左																																										
※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。	※2 同左																																										
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 424,566 千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 414,137 千円																																										
※4 _____	※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,399,058 千円 広告宣伝費 684,070 賃借料 268,970 貸倒引当金繰入額 529 役員報酬 200,979 給料手当及び賞与 5,355,093 賞与引当金繰入額 164,701 退職給付費用 374,007 福利厚生費 767,770 旅費交通費及び通信費 177,091 消耗品費 861,768 租税公課 91,183 減価償却費 271,608 水道光熱費 141,232 研究開発費 414,137 その他の経費 852,245																																										
※5 _____	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 199千円																																										
※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">17,088千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">9,962</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,794</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	—	17,088千円	機械及び装置	—	9,962	工具、器具及び備品	—	10,743	計	—	37,794	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">12,774千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: right;">59,084</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20,495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,381</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,540</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,981</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	—	12,774千円	構築物	—	93	機械及び装置	30	59,084	車両運搬具	128	1,471	工具、器具及び備品	—	20,495	土地	1,381	—	ソフトウェア	—	62	計	1,540	93,981
	売却損	除却損																																									
建物	—	17,088千円																																									
機械及び装置	—	9,962																																									
工具、器具及び備品	—	10,743																																									
計	—	37,794																																									
	売却損	除却損																																									
建物	—	12,774千円																																									
構築物	—	93																																									
機械及び装置	30	59,084																																									
車両運搬具	128	1,471																																									
工具、器具及び備品	—	20,495																																									
土地	1,381	—																																									
ソフトウェア	—	62																																									
計	1,540	93,981																																									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>																					
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 371 785 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流設備</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>使用停止を予定している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（381,099千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地263,699千円、建物111,834千円、その他5,564千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、土地については不動産鑑定評価額を、建物、機械及び装置については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	物流設備	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械及び装置	神戸市他	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 371 1439 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場設備</td> <td>土地、建物他</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>喫茶店舗 1 件</td> <td>建物、 工具、器具及び備品</td> <td>富山市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>事業所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（414,751千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地290,730千円、建物114,721千円、その他9,299千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、土地については売却見込額を、建物その他については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	工場設備	土地、建物他	神戸市	喫茶店舗 1 件	建物、 工具、器具及び備品	富山市	遊休資産	機械及び装置	神戸市他
用途	種類	場所																				
物流設備	土地、建物	神戸市																				
遊休資産	機械及び装置	神戸市他																				
用途	種類	場所																				
工場設備	土地、建物他	神戸市																				
喫茶店舗 1 件	建物、 工具、器具及び備品	富山市																				
遊休資産	機械及び装置	神戸市他																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	329,061	30,342	18,024	341,379
合計	329,061	30,342	18,024	341,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少18,024株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	218,105千円	利益剰余金	6円	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	341,379	16,689	4,591	353,477
合計	341,379	16,689	4,591	353,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少4,591株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	218,105千円	6円	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	145,355千円	利益剰余金	4円	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
382,318	528,074
有価証券	有価証券
330,242	100,049
計	計
712,561	628,124
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券
△29,920	—
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
682,641	628,124

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>290,435</td> <td>272,172</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>276,246</td> <td>115,423</td> <td>160,823</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,160</td> <td>26,648</td> <td>20,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>886,014</td> <td>432,507</td> <td>453,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	290,435	272,172	工具、器具及び備品	276,246	115,423	160,823	車両運搬具	47,160	26,648	20,511	計	886,014	432,507	453,507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>384,203</td> <td>178,404</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>229,205</td> <td>120,139</td> <td>109,065</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,284</td> <td>28,385</td> <td>11,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>832,097</td> <td>532,727</td> <td>299,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	384,203	178,404	工具、器具及び備品	229,205	120,139	109,065	車両運搬具	40,284	28,385	11,898	計	832,097	532,727	299,369
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	562,608	290,435	272,172																																						
工具、器具及び備品	276,246	115,423	160,823																																						
車両運搬具	47,160	26,648	20,511																																						
計	886,014	432,507	453,507																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	562,608	384,203	178,404																																						
工具、器具及び備品	229,205	120,139	109,065																																						
車両運搬具	40,284	28,385	11,898																																						
計	832,097	532,727	299,369																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内																																								
154,137千円	140,833千円																																								
1年超	1年超																																								
299,369千円	158,535千円																																								
計	計																																								
453,507千円	299,369千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料	支払リース料																																								
157,095千円	154,137千円																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
157,095千円	154,137千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年1月31日)			当事業年度(平成22年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	714,331	882,187	167,855	699,868	846,373	146,504
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	5,648	5,648	—	5,094	7,086	1,992
	小計	719,979	887,835	167,855	704,962	853,459	148,496
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	286,794	199,318	△87,476	274,028	201,391	△72,636
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	29,997	29,920	△77	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	316,792	229,238	△87,554	274,028	201,391	△72,636
	合計	1,036,772	1,117,073	80,301	978,990	1,054,851	75,860

(注) 投資有価証券について、前事業年度においては87,666千円、当事業年度においては31,840千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,515,651	0	—	4,868,541	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成21年1月31日）	当事業年度（平成22年1月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230,967	230,967
② MMF	300,322	100,049
③ その他	859	859

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成21年1月31日）				当事業年度（平成22年1月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券								
① 国債・地方債等	29,920	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)その他								
投資信託受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	29,920	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）及び当事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,483 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,475 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出割合 (平成20年3月31日) 31.18%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,105百万円および繰越不足金1,370百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金1,370百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	21,008 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	23,483 百万円	差引額	△2,475 百万円	<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,769 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,910 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出割合 (平成21年3月31日) 31.72%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,053百万円および繰越不足金6,856百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金6,856百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	15,859 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	23,769 百万円	差引額	△7,910 百万円
年金資産の額	21,008 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	23,483 百万円												
差引額	△2,475 百万円												
年金資産の額	15,859 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	23,769 百万円												
差引額	△7,910 百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△6,943,264	△6,777,233
(2) 年金資産(千円)	5,248,267	5,532,801
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(千円)	△1,694,997	△1,244,432
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	390,151	325,126
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,073,842	1,304,007
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6) (千円)	768,996	384,700
(8) 前払年金費用(千円)	821,141	436,923
(9) 退職給付引当金(7-8)(千円)	△52,144	△52,223

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	284,162	288,705
(2) 利息費用 (千円)	169,170	138,865
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△169,703	△131,206
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	161,142	348,611
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	232,614	233,569
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	25,697	18,386
(9) 退職給付費用 (千円)	768,109	961,956

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	9	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日) 及び当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,737	9,109
賞与引当金	123,318	107,389
未払事業所税	4,424	5,041
未払事業税	25,323	13,774
退職給付引当金	21,118	21,150
未払役員退職慰労金	29,613	20,703
一括償却資産	16,112	14,337
繰延資産	13,308	15,953
減損損失	99,821	145,971
有価証券評価損	13,691	23,900
その他	26,442	25,070
繰延税金資産小計	384,913	402,402
評価性引当額	△34,395	△65,061
繰延税金資産合計	350,517	337,341
繰延税金負債		
前払年金費用	△332,562	△176,954
その他有価証券評価差額金	△39,846	△32,357
繰延税金負債合計	△372,408	△209,312
繰延税金資産(負債)の純額	△21,890	128,029
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.72	△0.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.99	0.75
住民税均等割等	196.10	△12.68
繰越欠損金控除額	△10.87	—
評価性引当額	△45.51	△4.95
土地再評価差額金	△31.92	1.53
その他	3.12	1.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.14	26.12

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)及び当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	316.00円	1株当たり純資産額	297.48円
1株当たり当期純損失金額	0.52円	1株当たり当期純損失金額	12.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△18,964	△458,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△18,964	△458,043
普通株式の期中平均株式数(株)	36,359,292	36,341,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成22年3月23日開催の取締役会において、同年4月23日開催予定の第80回定時株主総会ならびにその後の監査役会で、次のとおり選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

	オザキ	シロウ	
代表取締役専務	尾崎	史朗	(現 常務取締役)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
該当事項はありません。

- ・退任予定取締役

	イバ	テツオ
取締役	伊庭	哲雄

- ・新任監査役候補
該当事項はありません。

- ・退任予定監査役
該当事項はありません。

- ・昇任取締役候補

	カワクボ	カズアキ	
常務取締役	川窪	一明	(現 取締役)

- ・役職の変動
該当事項はありません。

③就任予定日

平成22年4月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	16,958	68.6	17,148	69.6	190	101.1
洋生菓子群	7,758	31.4	7,476	30.4	△282	96.4
計	24,717	100.0	24,625	100.0	△91	99.6

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,380百万円(前期比90.7%)あります。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	17,996	64.5	18,018	65.9	22	100.1
洋生菓子群	7,491	26.8	7,011	25.6	△480	93.6
その他菓子群	645	2.3	574	2.1	△71	89.0
菓子部門計	26,133	93.6	25,604	93.6	△528	98.0
喫茶・レストラン	1,797	6.4	1,738	6.4	△58	96.7
計	27,930	100.0	27,343	100.0	△587	97.9

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、セピアの宝石、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、パリュージュ等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、ザ・プリン、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ハッピーパーティー、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーグリーティングズ等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、フルージェル等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。